令和８年度
１２月補正予算案

京都府

予算編成の基本方針

京都府においては、昨年の１２月補正予算以降、物価高騰対策にきめ細かく取り組んできたところであるが、引き続く物価高騰に対し、府民生活や事業活動への切れ目のない支援を行うため、国の重点支援地方交付金を活用し、追加の予算措置を講じるもの。

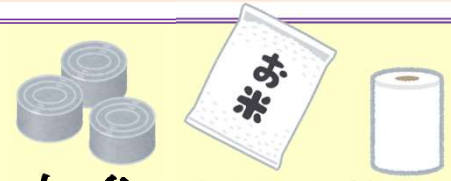
その他、丹後天橋立ミュージアムの開館準備や府議会議員選挙の執行等について必要な予算を計上。

物価高騰対策 ①

生活困窮者等物価高騰対策緊急生活支援事業費　3千万円規模

長引く物価高騰により生活に不安のある方への支援を切れ目なく実施

地域の支援団体を通じ、**生活に困窮している方々に対し、**
食料品や生活必需品の提供とともに**必要な支援へとつなぐ**取組を実施



地域商業活性化・物価高騰対策事業費　1.8億円規模

物価高騰に直面する府民生活の下支えと地域での消費喚起を図る

年末年始の家計支出や冬場の灯油等の負担の増加が見込まれる中、
商店街等が実施するプレミアム付き商品券の発行を支援



LPガス価格高騰対策事業費　3.1億円規模

１契約あたり1,000円（上限）の支援を実施し、消費者負担を軽減

物価高騰対策 ②

保育所等活動継続支援事業費　8千万円規模

物価高騰下においても、こどもの健やかな成長を守るための支援を実施

保育所や幼稚園等が実施する行事や発表会などの経費を支援
（園児１人あたり1,100円）



きょうとこどもの城等特別支援事業費　1千万円規模

子ども食堂等でのこどもが笑顔になるような取組を支援

子ども食堂やこどもの居場所で実施する特別な体験活動の経費を支援
（１箇所あたり140,000円）

児童福祉施設特別支援事業費　9百万円規模

入所児童が健やかに成長するために必要な環境整備を支援

養育環境や学習環境を確保するための取組に対し、
児童１人あたり20,000円を支援



物価高騰対策 ③

金融・経営一体型支援体制強化事業費　1.2億円規模

厳しい経営環境にある中小企業者の事業継続に向けた伴走支援を実施

金融機関や商工会等の経営支援団体と連携し、

経営課題の解決に向けた中小企業診断士等の**専門家の派遣**や

ビジネスモデル転換等による**経営改善の取組に対する支援**を実施





生産性向上・人手不足対策事業費　4.0億円規模

中小企業や社会福祉施設等が行う持続的な生産性向上に向けた取組を支援

農林水産業経営基盤強化緊急支援事業費　7千万円規模

気候変動等の影響を受ける農林水産業者等の経営強化の取組を支援

その他の施策

丹後天橋立ミュージアム運営費

債務負担行為　2.2億円規模

丹後郷土資料館のリニューアルオープンに向けた準備に着手

R9秋のリニューアルオープンに向けて、

開館準備及び運営業務の包括業務委託（～R12年度末）に必要な経費を計上



運営業者とも連携し、**丹後天橋立ミュージアムを核とした丹後地域の文化観光・地域活性化を図る**ための取組を推進

地域振興基金積立金

83.3億円規模

府域の均衡ある発展に向けた地場産業振興等を推進するための基金を積立

府議会議員選挙執行経費

4.5億円規模

令和９年４月２９日で任期満了となる府議会議員の選挙執行に係る経費

予算案の規模

予算案の規模

令和８年度　現計予算

10,767億円

令和８年度12月補正予算

99億円台

令和８年度
補正後予算額

10,866億円台

令和8年12月定例会
提案予定の主な条例の概要

京都府カスタマー・ハラスメントの防止等に関する条例

～カスタマー・ハラスメントのない京都を目指して条例を制定～

・全ての人に対してカスタマー・ハラスメントを禁止することを規定

・雇用関係のある労働者に加え、個人事業主、
インターンシップの参加者などあらゆる働く人々を対象

・誰もが安全に、尊厳を持って働くことができる環境をオール京都でつくりあげる



府の主な施策

①事業者によるカスタマー・ハラスメントの防止に向けた情報提供・助言

②カスタマー・ハラスメントを防止するための体制の整備

③国、市町村、大学などと連携した広報・啓発、教育